

# 東京オリンピック・パラリンピック 地域活性化推進事業費

部局名	観光文化スポーツ部
-----	-----------

短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策5 文化・芸術、スポーツの振興						
	目的	オリンピック・パラリンピックなどに向けて、スポーツや文化・芸術を振興し、郷土への愛着と誇りを醸成するとともに、地域の活力向上につなげる。						
	目標指標(H32)	山形駅西口拠点施設及び県内の主要な美術館・博物館等の入場者数	790,000人					
	策定時の実績	—	現状	358,310人	主要事業	文化・芸術、スポーツを活用した地域活性化		
事業名	東京オリンピック・パラリンピック地域活性化推進事業費	担当課・担当	県民文化課・文化振興担当／スポーツ振興・地域活性化室					
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度					
事業の目的	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、スポーツや文化を通し、本県の魅力発信や人的交流を促進するとともに、交流等による成果を将来に継承し、やまがた創生の原動力として地域の活力向上に結び付ける。							
事業概要	<p>① 事前キャンプの誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>山形スポーツキャンプガイド等を活用した誘致活動の展開</li> <li>ホストタウン登録自治体等による事前キャンプ等の誘致活動への支援</li> </ul> <p>② スポーツ・文化を通じた交流拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ合宿・大会・イベント等の本県への誘致と受入支援の活動を官民挙げて行う「スポーツコミッション」の立上げ</li> <li>東京大会を契機とした県民主体のスポーツ・文化を活用した交流事業の促進と支援</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：県内団体や県民の主体的な取組みを促進するため、各団体にあった形での支援とするため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	事前キャンプの誘致		797					
	スポーツ・文化を通じた交流拡大		12,878					
	計	0	13,675					
	財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		4,508				
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		9,167					
	計	0	13,675					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	ホストタウン登録国数(累計)	活動実績	国		13			
		当初見込み	国		11	13	15	16
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	ホストタウン登録国との交流人数(延べ人数)	成果実績	人		8500			
		目標値	人		250	1,000	2,700	8,000
		達成度	%					
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

2020年大会に参加するために来日する選手等と住民との交流事業を行い、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を政府は「ホストタウン」として登録している。  
 県では、ホストタウン登録によって国内外から活力を本県に引き込むことが可能であるとの考えから、市町村に対し登録を働きかけるとともに、事前キャンプなどを誘致する市町村を積極的に支援している。  
 そのため、登録市町村を増やしていくため、活動指標をホストタウン登録数として設定。  
 また、ホストタウン登録が増えることによる成果として相手国との交流が増えることから、成果指標をホストタウン登録国との交流人数と設定した。

事業所管部局による評価・検証（平成29年度）

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京オリパラ」という。)を契機として、国内外と人的・経済的・文化的な相互交流を図るために、市町村では自治体を挙げて取り組んでおり、県でも優先度が高い事業として支援している。その結果、指標として設定した登録国数及び交流人口を上回る実績を挙げることができた。このことから、機運醸成の機会を求める県民のニーズに応え、期待する成果が得られたものと考えられる。 なお、ホストタウン登録は、相手国との交渉状況に左右されたり競合する自治体が存在する場合があることから、事業の進捗は想定が困難である。事業計画を基に交流人口を予想し、妥当と考えられる目標を設定したものの、一部の自治体で交渉がスムーズに進んだことなどから、当初想定されていなかった事業が実施されるなど、想定を上回る実績を挙げた事業があり、交流人口は目標水準を大幅に上回る実績となった。平成30年度以降は、平成29年度実績の半数以上を計上した事業の規模縮小を予定していることから、目標水準に近づき、平成32年度の目標値を目指す。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	B	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	市町村の積極的な取り組みに対して、県が力を入れて支援を行ったことで、見込みを上回る活動実績(登録国数)となり、全国的に見てもホストタウン事業が盛んな県となっている。予算については、連絡調整やホストタウン登録に向けてPRのための旅費の執行が大半であり、目的に即した執行に限定されている。国内外との相互交流の方法は様々想定されるが、オリンピック・パラリンピックは世界的なビッグイベントであり、その注目度からも、東京オリパラを契機としたホストタウン事業は、より効果的と考えられる。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	—	
役割分担の妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	—	
今後の課題・改善点等	ホストタウン登録後に、相手国と事前キャンプや交流について協定等を締結した自治体は5市(6件)となっているほか、ホストタウン登録に向けて取り組みを継続している自治体がある。国や民間(経済界協議会等がホストタウン事業を支援)等の関係団体と連携し、引き続き協定締結やホストタウン登録に向けた支援を行っていく。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない